

2023年3月期 決算説明会資料

たてものを、いきものに

LIVZON

大成温調株式会社

目次

1. 決算概要

- ・ 業績報告
- ・ 2024年3月期 連結業績予想
- ・ 株主還元

2. 中期経営計画の進捗

- ・ LIVZON DREAM 2030 1st half!進捗状況

1. 決算概要

連結業績サマリー

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	49,153	46,459	△2,694	△5.5%
完成工事高	47,407	45,231	△2,175	△4.6%
売上総利益	5,691	6,533	841	14.8%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	5,422 (11.4%)	6,282 (13.9%)	860 (2.5p)	15.9% (－)
営業利益	1,255	1,732	476	38.0%
経常利益	1,700	1,998	297	17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	974	1,469	494	50.8%

- ・ 受注時利益率の向上と工事原価低減の両面での利益確保により、完成工事総利益率は前年同期を2.5ポイント上回る。

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高（連結）	49,153	46,459	△2,694	△5.5%
日本	39,681	34,007	△5,674	△14.3%
米国	6,553	10,471	3,917	59.8%
中国	2,884	1,918	△965	△33.5%
オーストラリア	34	61	27	79.7%
その他	—	—	—	—

- ・国内事業では、期初手持ち工事量が少なかったことに加え、物件の大型化や工期の長期化、資機材の納期遅延などが影響し、減収となった。
- ・受注環境が堅調に推移する米国では大型物件の受注により、増収となった。中国では、対中投資の減少により民間設備投資が停滞し、減収となった。

セグメント別利益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
営業利益（連結）	1,255	1,732	476	38.0%
日本	931	1,128	196	21.1%
米国	189	415	225	118.8%
中国	144	176	31	21.9%
オーストラリア	11	36	24	211.6%
その他	△23	△ 19	4	—

- ・ 国内事業では、受注時利益率の改善に加え、大型物件の原価低減が奏功し、増益となった。
- ・ 米国、中国ともに原価低減や追加工事の受注による利益改善が進み、増益。米国では資機材や人件費の高騰が続いており、今後の利益確保が課題。

経常利益および当期純利益

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
経常利益（連結）	1,700	1,998	297	17.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	974	1,469	494	50.8%

- ・ 経常利益は、主に完成工事総利益の増加により、増益となる。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、主に経常利益の増加と減損済みの子会社株式および子会社に対する債権の償却実施に伴う税金負担の減少により、増益となる。

受注高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
個別受注高（単体）	36,499	43,082	6,583	18.0%
次期繰越工事高（単体）	27,067	37,214	10,147	37.5%

- ・ 国内事業では、都市部の大型再開発プロジェクトを中心に、民間の設備投資の回復を背景として受注環境が好調に推移した結果、前年同期を上回る。
- ・ 良好な受注環境による期中受注高の増加に加え、物件の大型化や工期の長期化などの影響により、次期繰越工事高は前年同期を上回る。

財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態（連結）の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
純資産	24,696	25,256	559	2.3%
総資産	40,228	41,175	947	2.4%
自己資本比率	61.4%	61.3%	△0.1p	—

キャッシュ・フロー（連結）の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	備考
営業活動によるC/F	△533	719	税金等調整前当期純利益の増加
投資活動によるC/F	42	△241	関係会社株式の取得
財務活動によるC/F	△878	△1,377	自己株式の取得
現金及び現金同等物の 当期末残高	12,066	11,453	前年度末比613百万円減少

2024年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期 予想	増減額	増減率
売上高	46,459	51,500	5,040	10.8%
営業利益	1,732	1,600	△132	△7.7%
経常利益	1,998	1,800	△198	△9.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,469	1,200	△269	△18.3%

- ・売上高は、2024年3月期の期初手持ち工事量が潤沢であることに加え、受注活動が堅調に進んでいるため、増収の見込み。
- ・利益面では、各施策の実行により利益改善が見込まれるものの、資機材価格や労務費の高騰などの要因により、先行き不透明な状態であることを勘案し、減益の見込み。

株主還元

(単位：円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期予想
配当金	70	70	72	76	82	84
DOE	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

- ・ 安定的な利益還元を重要な経営課題とし、「連結純資産配当率（DOE）」2.0%を目処とする配当を行う基本方針を2019年5月に策定。
- ・ 2024年3月期の配当金は、普通株式 1 株につき84円と予想。

2. 中期経営計画の進捗

LIVZON DREAM 2030 1st half!の位置づけ

総合たてものサービス企業への進化に向け、コア事業の収益性を高めつつ、成長投資と経営基盤の整備を進める。

LIVZON DREAM 2030 【総合たてものサービス企業】への進化

1st half! (2021~2025)

目標

- コア事業の収益性改善
- 成長のための土台づくり

KPI

- 営業利益率 5.0%以上
- ROE 8.0%以上
- EPS 250円以上
- DOE 2.5%以上

2nd half! (2026~2030)

総合たてものサービス企業への飛躍

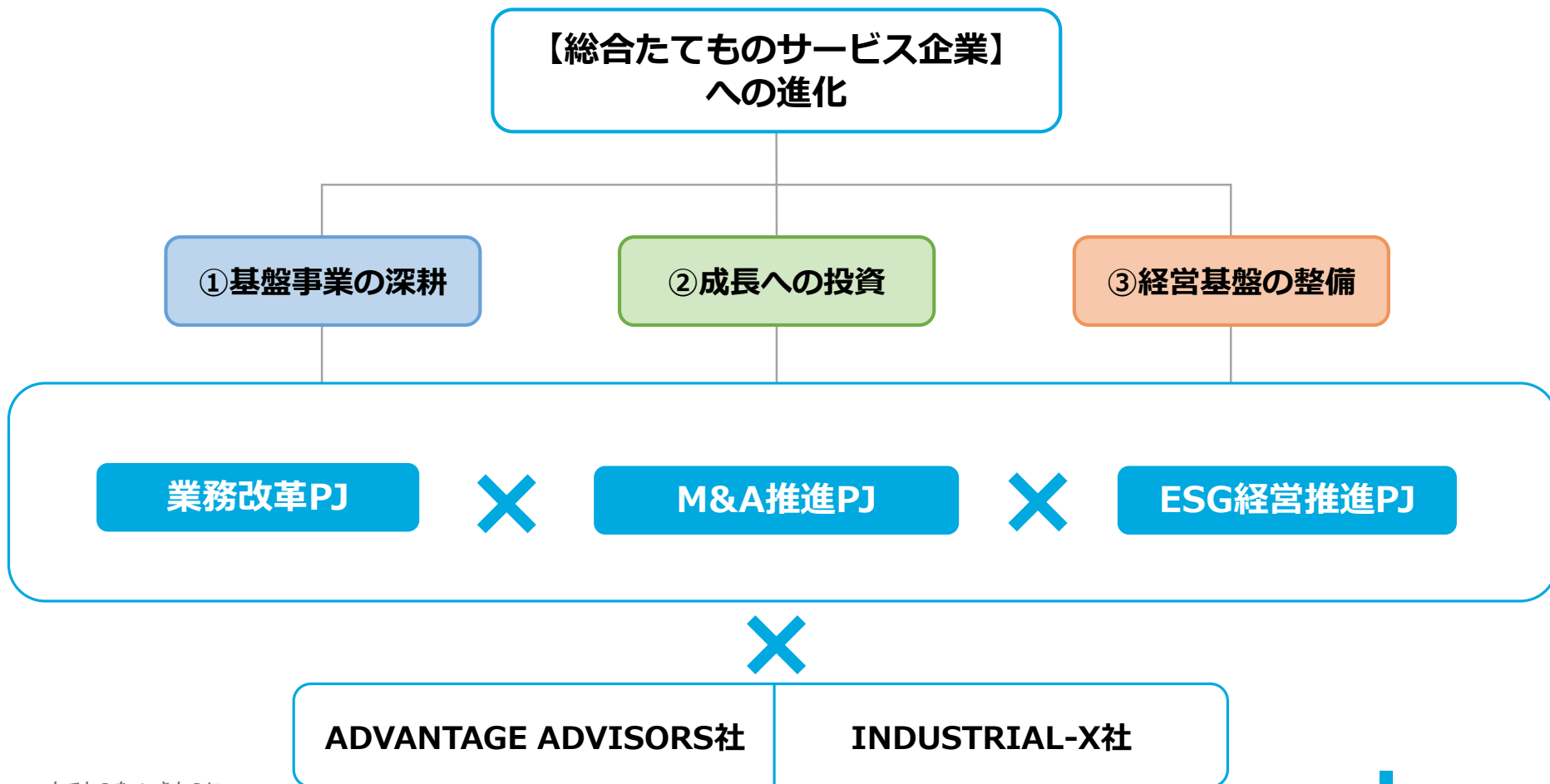
KPIの進捗

受注採算と原価低減に関する施策が成果として現れはじめ、営業利益率は1.1pt向上。
今後、成長投資と株主還元のバランスを考慮し、企業価値の最大化を図る。

1st half! (2021~2025)				
	2022年 3月期	2023年 3月期	...	2026年 3月期 (目標値)
営業利益率(%)	2.6	3.7	→	5.0%以上
ROE (%)	4.0	5.9	→	8.0%以上
EPS (円)	151	246	→	250円以上
DOE (%)	2.0	2.0	→	2.5%以上

LIVZON DREAM 2030 1st half!の現状

①基盤事業の深耕、②成長への投資、③経営基盤の整備に引き続き注力する。
各テーマで外部企業との共同プロジェクトを立ち上げ、抜本的な業務改革を推進中。



LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

基盤事業の深耕

改修セグメントへの対応力強化を図るとともに、外部企業と連携しながら現場作業の省力化へ取り組み中。

■ 戦略的受注活動の推進

- ・ 受注採算性向上のため、受注案件審査プロセスを強化
- ・ 官庁・医療・工場案件に対する全国的な取り組み強化
- ・ 受注情報の一元管理へ向けたSFAの導入

◎改修セグメント拡大に向けた首都圏ファシリティ部門を新設。組織・人員体制面を強化。

■ 価格競争力の強化

- ・ 原価管理プロセスの一元化および原価情報のデータベース化
- ・ 資機材調達プロセスの一元管理と価格交渉力の強化

■ 現場作業の省力化

- ◎現場作業削減へ向けたユニット工法の導入
- ◎（株）丸高工業と業務提携（サイレント改修工法の開発）



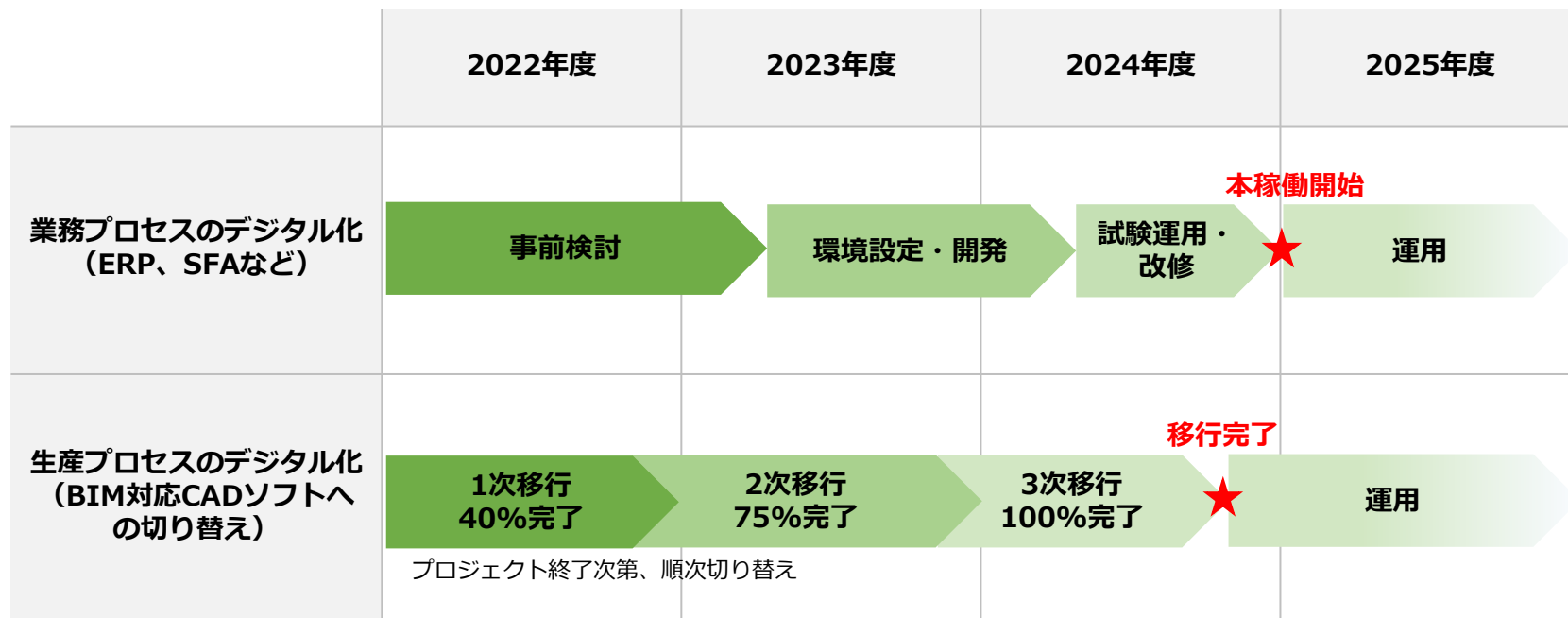
LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

成長への投資

DX化への投資に加え、国内・海外事業における成長投資を実施。

■ DXへの投資

◎生産性向上に寄与する各種ツールの導入に加え、BIM対応CADソフトへの切り替えを進行中。



LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

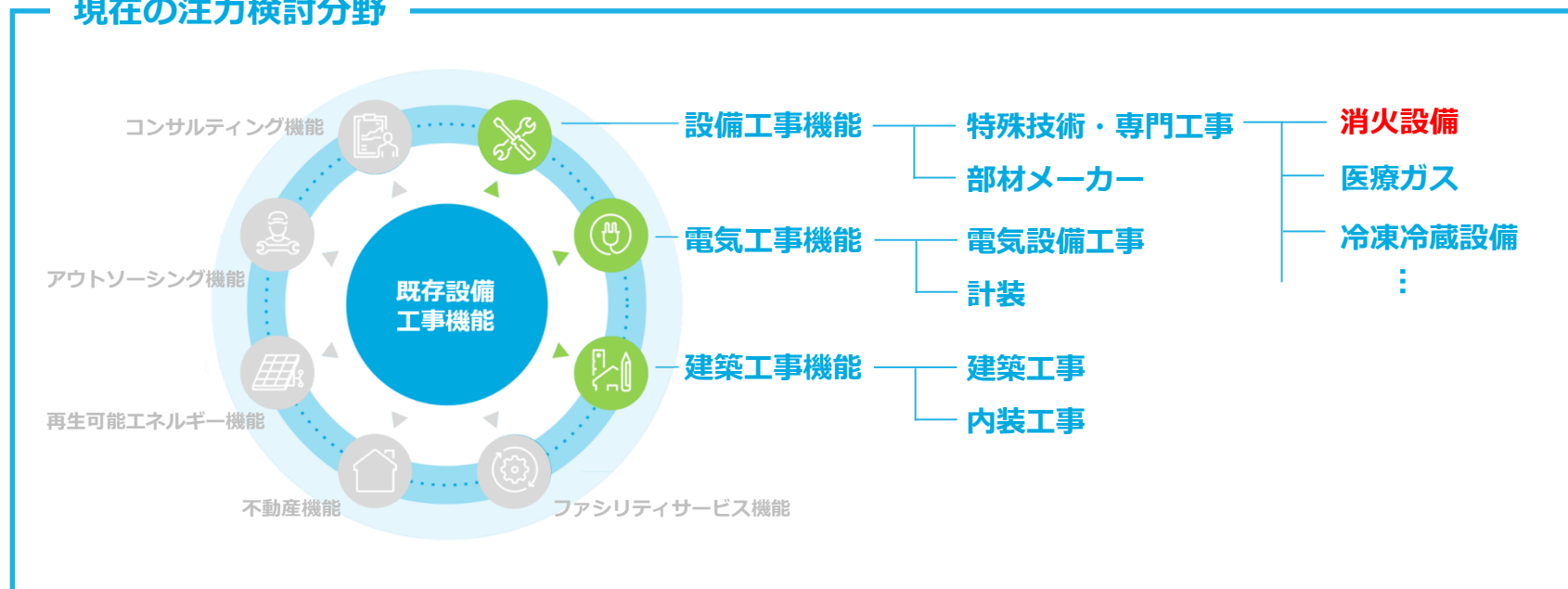
成長への投資

DX化への投資に加え、国内・海外事業における成長投資を実施。

■ 国内事業における成長投資

◎ 消火設備工事を中核事業とするウッドテック株式会社をグループ会社化

現在の注力検討分野



4月20日にプレスリリースを発表しております「ウッドテック株式会社のグループ会社化に関するお知らせ」

たてものを、いきものに

LIVZON

LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

成長への投資

DX化への投資に加え、国内・海外事業における成長投資を実施。

■ 海外事業における成長投資

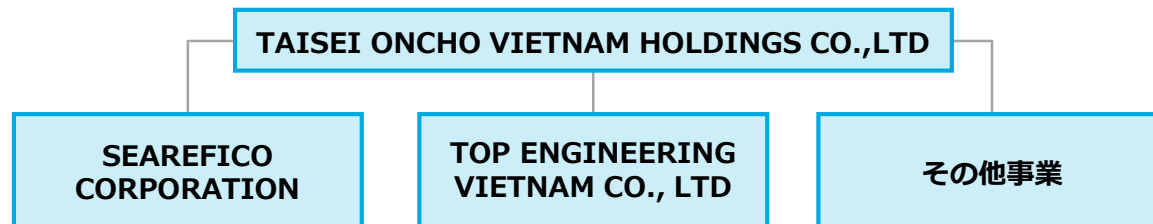
◎ 成長市場における投資機会の拡大に向け、ベトナムにホールディング会社を設立

ベトナム事業の再編・拡大

- ・ 現状2事業（投資事業、オフショアエンジニアリング事業）を個別運営
- ➔ リスク管理と資源配分の一元化や相乗効果といった統合メリットの追求と投資機会の拡大のため、ホールディング会社化

将来的な姿

- ・ ベトナム部門のプレゼンスを拡大し、米国・中国に次ぐ“第三の柱”へ



LIVZON DREAM 2030 1st half!の具体的取り組み

経営基盤の整備

多様な人財の活躍を目指し、働き方改革施策を積極的に実行。
また、ESG取り組み強化により企業価値の持続的成長を図る。

■ 就労環境の改善

- ・ 離職防止、残業規制への対応などを活動テーマとした、ワークスタイル推進委員会を発足
→ 処遇改善施策として、**3%のベースアップ実施**や**残業管理手当制度を整備**
- ・ 時差通勤、テレワークに関する就業規程を整備し、働き方の選択肢を拡大
- ・ 多様なキャリアパスに対応すべく、若手社員向けの異動希望制度を整備

■ 資本効率の向上

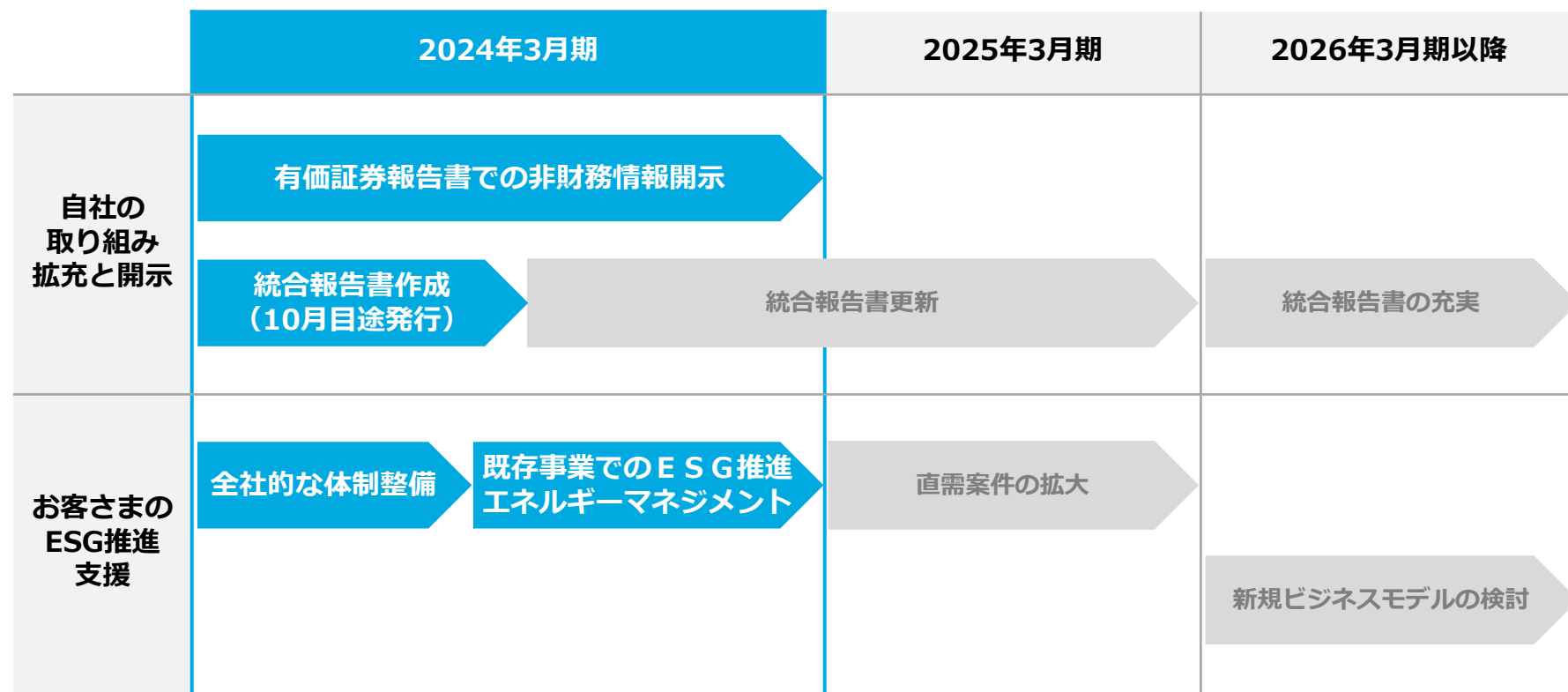
- ・ 2021年に1回（3.7億円規模）、2022年に2回（8.6億円規模）自己株式の取得を実施
→ **2023年5月に1億円規模の自己株式取得を追加実施**

■ ESG経営の推進体制整備

- ・ 2022年11月に社長を委員長とした「ESG経営推進委員会」を発足
- ・ TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ加入

ESG経営の推進

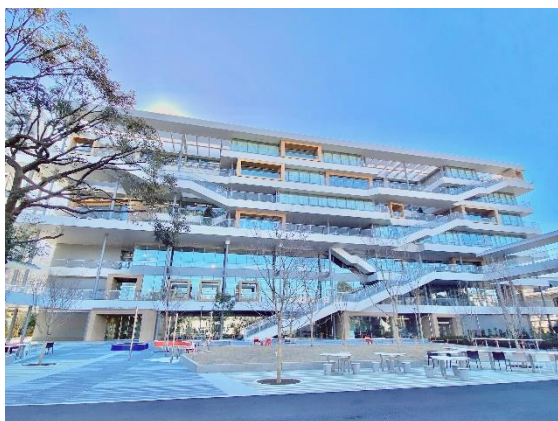
自社のESG施策の拡充と積極的な開示に加え、お客さまへの省エネ設備の導入、排出CO2の可視化や削減サービスなど、お客さまのESG推進支援を拡大する。



ESG経営の推進（最新のトピックス 1 / 2）

Environment

施工物件でのZEB ready認証取得



明治大学 和泉ラーニングスクエア

- ・ 外部テラスによる日射熱負荷抑制
- ・ 太陽熱集熱ダクトによる熱源システム効率向上
- ・ 床吹き出し空調による搬送動力低減

→ ゼロカーボンに向けた種々の技術導入により
ZEB ready認証取得

LCA手法の開発協力



安藤ハザマ東北支店ビル 完成イメージ

- ・ (株)安藤・間により、建物ライフサイクル全般にわたる高精度のLCA手法開発が進められる
- ・ 安藤ハザマ東北支店建設工事において、設備工事でのCO2排出量算定を担当

→ 同手法の活用によりCO2排出量の可視化が可能

活動の詳細につきましてはコーポレートサイトをご覧ください

ESG経営の推進（最新のトピックス 2/2）

Social

地域貢献活動の実施



2023年5月 ビーチバレー大成温調カップ



2023年5月 スポGOMI in 大井

働きやすい環境の実現

- ・テレワーク制度の導入
- ・ストレスチェックの実施
- ・EAP相談窓口の設置

人材育成

- ・1級建築士資格取得支援
- ・1級管工事施工管理技士資格取得支援

Governance

コーポレートガバナンス体制

- ・ガバナンス関連規程の見直し
- ・新社外取締役の選任（6月定時株主総会にて付議）

活動の詳細につきましてはコーポレートサイトをご覧ください

お問い合わせ先



【IR担当窓口】

総合企画本部 事業企画統括部
IR広報部

E-mail: ir-info@taisei-oncho.co.jp

【ご注意事項】

本資料に記載されている当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因に加え突発的な内部要因により直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。